

インピーダンス

日本共産党通研支部

<http://impedance.sakura.ne.jp/>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2661

2024 年 1 月 9 日
定価 1 部 10 円



小金井公園の大島桜 若松倫夫画

「2024 年能登半島地震災害募金」 へのご協力を

救援募金活動へのみなさんのご協力をお願いします。
お預かりした救援募金は、日本共産党の政治活動のため
の資金と区別し、全額を被災者救援、被災自治体への義
援金に充てます。

【郵便振替】

口座番号 00170-9-140321

加入者氏名 日本共産党災害募金係

*通信欄に「能登半島地震募金」とご記入ください。
手数料はご負担願います。

職場から

能登半島地震。「元旦の震度7にびっくりした」「日を追って被災状況が報道されて、大震災だとわかった」「停電や断水、交通寸断、通信断絶など社会インフラが壊滅的だ」「食料、燃料、水などが全然足りないという。寒さ対策も必要

だ」「やっぱり原発はやめるべきだ」
×
羽田・衝突事故。「地震に続く大惨事に正月気分がふっとんだ」
×
「衝突から炎上までテレビで見えていて、航空機の乗客が全員無事でほっとした」「一方の海保機は能登半島地震の救援に向かうところだった。乗組員5人が死亡、1人が重傷。いたましい」「パイロットや管制官の組合が、事故についての憶測や

想像を排除し事故調査を優先して、との緊急声明を出した」
×
年末、年始。「自民党の裏金疑惑は、大震災や羽田の事故で陰に隠れたようだが、何も解明されていない」「ウクライナもガザも戦闘が続いている。一刻も早く停戦すべきだ」「箱根駅伝は青学が大会初の独走で2年ぶり7度目の優勝だった」

新年のごあいさつ

2024 年 1 月 9 日

日本共産党通研支部



あけましておめでとうございます。あ
たらしい年を迎え、通研に働くすべての
みなさんに新年のごあいさつを申し上げます。

1月1日に発生した能登半島地震は甚
大な被害をもたらし、余震が続くなか被災者の救援が緊急に求められています。
亡くなられた方へ哀悼をささげますと共に、被災された方へのお見舞いを申し上げます。日本共産党は、地震発生直後の1日、「2024 年能登半島地震災害対策本部」を設置し、何よりも急がれる人

命救助と被災者救援など当面する活動を
確認し、政府にも働きかけました。4日
には全国各地で一斉に救援募金活動を開
始しました。引き続き機敏に救援活動に
取り組んでいく所存であることを、冒頭
に申しあげます。

さて、岸田・自公政権への国民の怒りと不信がうずまいています。何よりも自
民党の底知れない金権腐敗疑惑、物価高
騰と暮らしの危機に対して、まともな方

策を何一つ示せない「経済無策」への怒
りです。また憲法をふみにじる敵基地攻
撃能力保有と大軍拡の強行、原発新增設
と再稼働推進路線への大転換、日本学術
会議の会員任命拒否をはじめとする学問
の自由・大学の自治への乱暴な介入な
ど、あらゆる分野で「説明抜き」の暴走政
治が行われていることに対して、多くの
国民の怒り、不信、批判が噴出してい
ます。

こうした政治を変えるたしかな道は
「立憲野党と市民の共闘」を前進させる
ことです。日本共産党は国民的大運動を
起こし、各分野の国民の怒りの声を一つ
に集めて、自民党政治を終わらせるため
に全力をあげて奮闘する決意です。

昨年10月以来のイスラエルによるガザ

地区への大規模攻撃に対して、12月12
日、「人道的停戦」を求める国連総会決
議が国連加盟国の8割を超える153カ
国の賛成で採択されました。これに日本
政府も賛成しました。反対したのは米

やイスラエルなど10カ国であり、ガザ地
区で国際法違反の大規模攻撃を続けるイ
スラエルと、それを政治的・軍事的に支
援し、「戦争犯罪の共犯者」となってい
る米国の国際的な孤立が鮮明になりまし



【うらへ続く】

た。日本共産党は両国にただちに「即時停戦」に応じることを求めています。日本政府は「賛成」という態度表明にもとづいて、これまでの米国の顔色をうかがう態度をあらため、米国に国連決議に従うことを強く求めるべきです。

一方、国内では自民党の底知れない「金権腐敗政治」の実態の一部が明らかになりました。政治資金パーティ券収入の不正と裏金疑惑が自民党を直撃し、岸田政権は行き詰まりを深めています。国会が国政調査権を行使して全容解明し、政治責任を明らかにすべきです。そうした金権腐敗政治の根を絶つために、「企業・団体献金全面禁止法案」を成立させ、パーティ券を含めた企業・団体からの政治献金を全面的に禁止すべきです。

岸田政権が2022年12月に閣議決定した「安保3文書」のもとで、増税や国債増発、軍需産業育成と武器輸出、大学や民間研究者・技術者の動員など軍事化が強められています。

政府は12月22日、「防衛装備移転三原則」と運用指針の改定を閣議決定し、武器輸出を原則自由としました。米国がウクライナやイスラエルへの支援により生



じた自国の武器・弾薬の不足を、日本が補充することになり、「国際紛争の助長を回避する」という武器輸出を禁じた理念を完全に形骸化させるものです。

こうした大軍拡をすすめる岸田政権に

とつて、日本学術会議は思うようにならない「目の上のこぶ」であり、政府に付度する組織へ作り替えるための動きを強めています。政府が任命した「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会」は昨年12月21日、学術会議を国の機関から切り離し、法人化するのが望ましいとする中間報告をまとめました。これは役員人事や財政への介入をねらったものです。

そもそも日本学術会議は「科学が文化国家の基礎である」という確信に立つて、科学者の総意の下に、わが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学界と提携して学術の進歩に寄与することを使命とし（て）、「内閣総理大臣の所轄の下、政府から独立して職務を行う」（日本学術会議法）特別の機関として1949年1月に設立されました。そして1950年に「戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わない」旨の声明を、また1967年には「軍事目的のための科学研究を行わない声明」を発しました。その背景には、科学者コミュニティの戦争協力への反省がありました。

したがって日本学術会議が昨年末の12月9日、臨時総会をひらき、日本学術会議の機能を強化するには、政府からの独立性の確保や自律的な運営の保証、財政支援の強化などが必要だと強調し、会員・会長選考の自律性・独立性の確保は最も重視されるべきで、さらなる改革の必要性や内容は、日本学術会議が決定すべきものと毅然と表明したことは、きわめて重要です。

岸田政権による、日本学術会議の会員選考や組織運営、財政基盤などへの介入

を許さない世論と運動を広げましょう。

いま切実な暮らし・経済では、物価高騰が続き、実質賃金が19カ月連続でマイナスとなる異常事態です。長期的にも実質賃金はピーク時の1996年から年間64万円も落ち込み、30年前の水準です。

2023年版「労働経済白書」は、日本の賃金が伸び悩んだ背景として、日本の労働分配率が大きく低下したことをあげ、その要因の第一に企業の内部留保の増加をあげています。「1996年には約150兆円だった内部留保額は、2021年には約500兆円まで増加している」（企業は）必ずしも人件費や投資に回すのではなく、手元の資産として保有してきたことがうかがえる」としています。

昨年は、そごう・西武労組が雇用維持、



事業継続を求めてストを決行しました。

非正規雇用の雇止め撤回を求めて、理科学研究所や東海大学でもストが実施されました。世界でも、米国や欧州など多くの国でストが決行され、全米自動車労組（UAW）は25%の賃上げを勝ちとりました。ストライキは憲法に保障された労働者の権利であり、要求実現のためにもストライキが「当たり前」の社会にしていく必要があります。

岸田政権は、「経済の好循環」「企業の稼ぐ力」が賃上げの原資だというだけで具体的な打開策はありません。しかし、企業にため込まれた内部留保は賃上

げの原資として十分すぎるほどです。直ちに最低賃金1500円への大幅引き上げや非正規雇用の労働条件改善などで政治の責任を求めるとともに、今年の春闘では労働組合を先頭に大幅賃上げを勝ちとりましょう。

日本共産党は昨年9月に「経済再生プラン―30年におよぶ経済停滞・暮らしの困難を打開するために」を発表しました。これは、①働き方への改革、②税・財政改革、③持続可能な経済社会への改革、の3本柱で構成されています。それは財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただし、深刻な生活苦からの打開を求める多くの国民に希望を届けるものです。日本共産党はこのプランの実現のための国民運動に大いに取り組んでいきます。

新年早々の1月15日から、日本共産党は第29回党大会を開催します。党大会決議案は昨年11月13日に提案され、その後、全国の党支部などで討議が続けられてきました。党大会では、国内外の激化する政治情勢のもとで、日本と世界の状況と平和をどう守るのか、そのための日本共産党の力をどう大きくするのかの方針が決定されます。そうして深められた方針を生かして、私たち通研党支部も、岸田政権の平和を壊す大軍拡と、国民生活犠牲の政治を変えるため、そして、職場の諸要求実現のためみなさんと力をあわせて奮闘する決意です。

年頭にあたって、みなさんとご家族のご健康とご多幸を願っております。